

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 (TEL) 03-5759-0300  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,370	24.0	370	172.5	364	140.0	286	2.4
2023年12月期	2,717	4.6	135	—	152	—	279	—

(注) 包括利益 2024年12月期 222百万円(402.1%) 2023年12月期 44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	56.09	—	22.3	16.8	11.0
2023年12月期	54.76	—	21.4	7.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,340	1,264	53.7	246.30
2023年12月期	2,008	1,331	65.5	257.64

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,256百万円 2023年12月期 1,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	390	△195	24	856
2023年12月期	△34	87	△74	631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	51	18.3	3.9
2024年12月期	—	50.00	—	5.00	55.00	280	98.1	21.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.2	

(注1) 2024年12月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当50円00銭

(注2) 2024年12月期第2四半期及び2024年12月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△2.1	200	△46.0	200	△45.2	180	△37.1	35.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) Micolo株式会社、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	5,337,452株	2023年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2024年12月期	234,742株	2023年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	5,102,753株	2023年12月期	5,102,758株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	合計
1株当たり配当金	50円00銭	5円00銭	55円00銭
配当金総額	255百万円	25百万円	280百万円

(注) 中間期末の純資産減少割合については0.124であり、期末の純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しました。引き続き景気回復が期待される一方、原材料価格の高騰や為替変動による物価上昇のほか、国際的な情勢不安により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「スタートアップ育成5か年計画」による当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しております。web3/DA0分野では、「デジタル田園都市国家構想」等の政策が継続して推進される中、11月に石破茂首相が所信表明演説にて「地方創生2.0」を掲げ、新しい情報通信技術の活用を強調しています。DA0を活用した地方創生のさらなる展開が期待されます。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを活かし、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野、およびweb3 (DA0・自律分散型組織) に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。

2024年度は、当社子会社である株式会社CREAVEがSNSマーケティングにおける動画等のクリエイティブ領域に注力し、既存事業の柱として成長させるとともに、7月には当社が投資支援を行っていた株式会社タイミーが東京証券取引所に上場を果たしました。

当連結会計年度の売上高は、インキュベーション事業において、株式会社タイミーの上場に伴う売出しにより、当社の株式持分を売却し、売上高が大幅に増加いたしました。また自治体からのスタートアップ支援関連の受託業務も更に売上を押し上げました。ソーシャルメディアサービス事業においては、SNSマーケティングの市場ニーズは引き続き拡大しており、大型案件の受注獲得や動画を利用した新たなサービスの提供などを推進し、過去最高の売上高となりました。利益面においては、営業投資有価証券売却益により大幅増益となりました。

この結果、売上高は、3,370,449千円(前年同期比24.0%増)、営業利益は、370,525千円(前年同期比172.5%増)、経常利益は、364,825千円(前年同期比140.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、286,216千円(前年同期比2.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

##### ① ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

##### ② マーケティング支援領域

＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

##### ③ その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当連結会計年度は、SNS支援事業においては、企業のブランド認知向上や売上拡大のため企業のデジタル戦略の重要度が高まっており、ショート動画やインフルエンサーマーケティング等の需要が拡大し、大型案件の受注を多数獲得することができました。これによりSNSマーケティング・コンサルティング売上は、過去最高の売上を計上いたしました。また、受託開発案件については、システム運用保守が今期も安定的に受注でき、売上高増加に貢献いたしました。売上は好調に推移しているものの利益面においては、動画制作やインフルエンサー等の外注費が増加し、利益を押し下げることとなりました。

この結果、売上高は2,158,773千円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は267,979千円(前年同期比25.9%減)となりました。

#### (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、自立分散型組織(DAO)の組成・運用プラットフォーム「DAOX」およびDAO実務支援事業、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当連結会計年度においては、出資先である株式会社タイミーが東京証券取引所グロース市場へ上場し、売出人として参加し保有している株式を売却したことにより売上高が大幅に増加いたしました。また、政府によるスタートアップ支援の強化が追い風となり、自治体案件の受注が増加し、売上高も増加いたしました。

DAO領域においては、DAOの認知度向上のためイベント等を積極的に行い、市場の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,217,428千円(前年同期比53.1%増)、セグメント利益は519,707千円(前年同期比327.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、2,173,021千円となりました。これは、主に現金及び預金224,414千円、受取手形及び売掛金が122,383千円増加したこと、また営業投資有価証券が105,169千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて52.5%増加し、167,243千円となりました。これは、主に長期貸付金が102,717千円、貸倒引当金が23,182千円増加したこと、のれんが12,200千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、2,340,265千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて56.6%増加し、724,847千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が36,080千円、預り金が25,997千円、短期借入金が91,667千円、1年内返済予定の長期借入金が46,258千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63.9%増加し、350,895千円となりました。これは、主に長期借入金が169,145千円増加したこと、繰延税金負債が32,094千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58.9%増加し、1,075,742千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、1,264,522千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により286,216千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が63,427千円、配当により資本剰余金が280,651千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ224,414千円増加し、856,252千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、390,884千円(前年同期は34,334千円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益297,873千円、減損損失76,026千円、仕入債務の増減額36,691千円、預り金の増減額25,502千円、貸倒引当金の増減額41,170千円であり、主な減少要因は、売上債権の増減額133,788千円、棚卸資産の増減額28,605千円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、195,748千円(前年同期は87,706千円の収入)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1,000千円、貸付金の回収による収入16,282千円であり、主な減少要因は、貸付金による支出119,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83,933千円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、24,694千円(前年同期は74,915千円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入400,000千円、短期借入金の増加91,667千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出188,984千円、配当金の支払額277,955千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	65.5	63.5	58.8	65.5	53.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	136.8	102.2	115.5	100.6	177.70
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.6	—	—	—	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	128.4	—	—	—	193.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期、2022年12月期、2023年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSマーケティング・インフルエンサーマーケティング市場の成長が引き続き見込まれており、当社グループが提供するSNSを中心とした統合型マーケティングに加え、動画を中心としたクリエイティブ領域にも注力し、事業領域の拡大と売上高増加を図ってまいります。

インキュベーション事業においては、政府の「スタートアップ育成5か年計画」を追い風に、引き続き自治体、教育機関等からの起業支援プログラムを受託しております。また、当社グループの新たな収益の柱とすべくweb3 (DAO・自律分散型組織) に注力しておりますが、現状はDAOの社会実装に向けた環境整備を推進し、より多くの組織・コミュニティがDAOを活用できる基盤を築くための投資フェーズであり、開発コスト及び人件費等が先行する想定です。以上から、次期(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円(前連結会計年度比△2.1%)、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,838	906,252
受取手形及び売掛金	320,388	442,772
仕掛品	104,311	132,917
営業投資有価証券	746,825	641,656
その他	45,581	49,804
貸倒引当金	△385	△382
流動資産合計	1,898,560	2,173,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,917	9,917
減価償却累計額	△827	△1,729
建物及び構築物 (純額)	9,090	8,187
工具、器具及び備品	99,669	102,255
減価償却累計額	△86,652	△92,161
工具、器具及び備品 (純額)	13,017	10,093
土地	4,091	4,091
その他	436	436
減価償却累計額	△436	△436
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	26,198	22,371
無形固定資産		
ソフトウェア	317	16,910
ソフトウェア仮勘定	12,082	—
のれん	51,851	39,650
無形固定資産合計	64,251	56,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	—
敷金及び保証金	7,546	3,737
長期貸付金	34,138	136,856
その他	23,333	18,305
貸倒引当金	△47,406	△70,588
投資その他の資産合計	19,213	88,310
固定資産合計	109,663	167,243
資産合計	2,008,224	2,340,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,481	115,561
短期借入金	—	91,667
1年内返済予定の長期借入金	17,000	63,258
未払金	112,980	136,522
未払費用	109,955	114,462
預り金	52,935	78,933
未払法人税等	50,407	51,781
前受金	22,731	27,099
その他	17,422	45,560
流動負債合計	462,915	724,847
固定負債		
長期借入金	52,650	221,795
繰延税金負債	161,195	129,100
その他	200	—
固定負債合計	214,045	350,895
負債合計	676,960	1,075,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,882,698	1,602,047
利益剰余金	△1,011,555	△725,338
自己株式	△68,367	△68,400
株主資本合計	902,776	908,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,906	348,479
その他の包括利益累計額合計	411,906	348,479
新株予約権	16,580	7,735
純資産合計	1,331,263	1,264,522
負債純資産合計	2,008,224	2,340,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,717,784	3,370,449
売上原価	936,365	1,188,516
売上総利益	1,781,419	2,181,933
販売費及び一般管理費	1,645,468	1,811,408
営業利益	135,951	370,525
営業外収益		
受取利息	1,637	3,037
助成金収入	1,891	6,916
為替差益	5,359	4,586
貸倒引当金戻入額	3,059	—
ポイント失効益	—	9,532
キャッシュバック収入	867	4,953
その他	4,512	3,081
営業外収益合計	17,328	32,107
営業外費用		
支払利息	1,252	2,038
貸倒引当金繰入額	—	30,201
チャージバック損失	—	5,567
その他	0	0
営業外費用合計	1,252	37,806
経常利益	152,027	364,825
特別利益		
固定資産売却益	—	1,029
新株予約権戻入益	20,718	8,845
事業分離における移転利益	111,571	—
特別利益合計	132,289	9,874
特別損失		
減損損失	—	76,026
固定資産除却損	—	199
投資有価証券評価損	—	600
特別損失合計	—	76,826
税金等調整前当期純利益	284,317	297,873
法人税、住民税及び事業税	4,910	11,842
法人税等合計	4,910	11,842
当期純利益	279,406	286,031
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△185
親会社株主に帰属する当期純利益	279,406	286,216

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	279,406	286,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,075	△63,427
その他の包括利益合計	△235,075	△63,427
包括利益	44,331	222,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,331	222,789
非支配株主に係る包括利益	—	△185

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	149,985	1,858,226	△1,290,961	△68,367	648,883
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△49,985	49,985			—
剰余金の配当		△25,513			△25,513
親会社株主に帰属する当期純利益			279,406		279,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△49,985	24,472	279,406	—	253,892
当期末残高	100,000	1,882,698	△1,011,555	△68,367	902,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646,981	646,981	35,437	1,331,303
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△25,513
親会社株主に帰属する当期純利益				279,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,075	△235,075	△18,857	△253,932
当期変動額合計	△235,075	△235,075	△18,857	△39
当期末残高	411,906	411,906	16,580	1,331,263

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,882,698	△1,011,555	△68,367	902,776
当期変動額					
剰余金の配当		△280,651			△280,651
自己株式の取得				△33	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			286,216		286,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△280,651	286,216	△33	5,531
当期末残高	100,000	1,602,047	△725,338	△68,400	908,307

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,906	411,906	16,580	1,331,263
当期変動額				
剰余金の配当				△280,651
自己株式の取得				△33
親会社株主に帰属する当期純利益				286,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,427	△63,427	△8,845	△72,272
当期変動額合計	△63,427	△63,427	△8,845	△66,740
当期末残高	348,479	348,479	7,735	1,264,522

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,317	297,873
減価償却費	10,539	10,688
のれん償却額	9,150	25,616
事業分離における移転利益	△111,571	—
減損損失	—	76,026
株式報酬費用	1,860	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,505	41,170
受取利息及び受取配当金	△1,637	△3,037
支払利息	1,252	2,038
新株予約権戻入益	△20,718	△8,845
為替差損益 (△は益)	△5,426	△4,584
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,029
固定資産除却損	—	199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	600
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,304	△133,788
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96,889	△28,605
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△10,629	9,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,772	36,691
未払金の増減額 (△は減少)	△3,355	21,587
預り金の増減額 (△は減少)	23,923	25,502
前受金の増減額 (△は減少)	△14,489	4,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,085	24,841
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△16,108	—
その他	△55,353	744
小計	△28,803	397,705
利息及び配当金の受取額	1,548	3,092
利息の支払額	△1,203	△2,022
法人税等の支払額	△6,101	△10,603
法人税等の還付額	224	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,334	390,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,129	△83,933
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,771	△4,198
無形固定資産の取得による支出	△12,082	△7,493
無形固定資産の売却による収入	—	1,000
事業分離による収入	137,500	—
貸付けによる支出	△13,500	△119,000
貸付金の回収による収入	33,122	16,282
投資有価証券の償還による収入	400	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,167	594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,706</b>	<b>△195,748</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△40,282	△188,984
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△25,114	△277,955
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	91,667
リース債務の返済による支出	△9,518	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△74,915</b>	<b>24,694</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,426	4,584
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△16,116</b>	<b>224,414</b>
現金及び現金同等物の期首残高	647,954	631,838
現金及び現金同等物の期末残高	631,838	856,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「キャッシュバック収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,379千円は、「キャッシュバック収入」867千円、「その他」4,512千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援及び新規事業の開拓を行っております。

当連結会計年度において、Micolo株式会社の発行済株式の一部を取得し、連結子会社とし、「ソーシャルメディアサービス事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサービ ス事業	インキュベーシ ョン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	1,927,661	357,425	2,285,086	—	2,285,086
その他の収益	—	432,698	432,698	—	432,698
外部顧客への売上高	1,927,661	790,123	2,717,784	—	2,717,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,073	5,073	△5,073	—
計	1,927,661	795,196	2,722,858	△5,073	2,717,784
セグメント利益	361,719	121,556	483,276	△347,324	135,951
セグメント資産	415,857	1,071,084	1,486,941	521,282	2,008,224
その他の項目					
減価償却費	5,633	2,227	7,860	2,678	10,539
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,751	27,511	29,262	591	29,854

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△347,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額521,282千円には、セグメント間債権債務消去△122,653千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産643,935千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサービ ス事業	インキュベーシ ョン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,157,873	661,789	2,819,663	—	2,819,663
その他の収益	—	550,786	550,786	—	550,786
外部顧客への売上高	2,157,873	1,212,576	3,370,449	—	3,370,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	899	4,852	5,751	△5,751	—
計	2,158,773	1,217,428	3,376,201	△5,751	3,370,449
セグメント利益	267,979	519,707	787,686	△417,161	370,525
セグメント資産	523,200	1,033,129	1,556,329	783,935	2,340,265
その他の項目					
減価償却費	3,748	5,178	8,926	1,762	10,688
減損損失	76,026	—	76,026	—	76,026
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,282	8,398	10,680	1,011	11,692

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△417,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額783,935千円には、セグメント間債権債務消去△6,786千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産790,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャル メディアサービス 事業	インキュベーション 事業	計		
当期償却額	9,150	—	9,150	—	9,150
当期末残高	51,851	—	51,851	—	51,851

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャル メディアサービス 事業	インキュベーション 事業	計		
当期償却額	25,616	—	25,616	—	25,616
当期末残高	39,650	—	39,650	—	39,650

(注) ソーシャルメディアサービス事業において、のれんの減損損失76,026千円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	257.64円	1株当たり純資産額	246.30円
1株当たり当期純利益	54.76円	1株当たり当期純利益	56.09円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,406	286,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,406	286,216
普通株式の期中平均株式数(株)	5,102,758	5,102,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,339個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数955個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。